



平成23年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 武司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長

(氏名) 柚 義継

TEL 06-6444-5293

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	28,719	5.3	893	16.8	396	39.5	30	22.3
22年9月期	30,322	1.9	764	11.7	284	160.6	24	79.5

(注) 包括利益 23年9月期 61百万円 (%) 22年9月期 24百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	0.47		0.4	1.3	3.1
22年9月期	0.38		0.3	0.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 3百万円 22年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	29,594	8,480	28.7	130.95
22年9月期	30,381	8,542	28.1	131.90

(参考) 自己資本 23年9月期 8,480百万円 22年9月期 8,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,100	273	789	1,268
22年9月期	1,435	350	1,747	1,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期				0.00	0.00			
23年9月期				0.00	0.00			
24年9月期(予想)								

(注) 平成24年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	3.1	570	7.6	350	20.9	100	57.1	1.54
通期	29,800	3.8	900	0.7	500	26.1	100	228.3	1.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年9月期	68,004,520 株	22年9月期	68,004,520 株
23年9月期	3,243,918 株	22年9月期	3,242,435 株
23年9月期	64,761,335 株	22年9月期	64,762,793 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	1,557	18.3	535	0.6	237	11.6	361	136.4
22年9月期	1,906	0.1	539	74.0	268	269.5	152	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	5.31	
22年9月期	2.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
23年9月期	23,139		5,469	23.6			80.49	
22年9月期	22,510		5,108	22.7			75.17	

(参考) 自己資本 23年9月期 5,469百万円 22年9月期 5,108百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	780	2.0	100	3.1	30	17.6	0.44	
通期	1,550	0.5	190	20.0	50	86.2	0.74	

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み景気は緩やかな回復基調にあったものの、円高やデフレの進行に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存取引先への販売強化、新規チャネル開拓及びブランド力の強化を図り、円高を活かした価格戦略を実施しシェア拡大と収益力の向上に努めました。また、震災による需要減退の影響を受けながらも、戦略商品の絞り込みや販売先・地域の見直し等の対抗策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,719百万円(前期比5.3%減)、営業利益は893百万円(前期比16.8%増)、経常利益は396百万円(前期比39.5%増)、当期純利益は30百万円(前期比22.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、家庭用は、NB主力商品である「こいくちしょうゆ1Lペット」を中心に量販店への拡販や新規顧客獲得を進めてきましたが、売上は前期を下回りました。業務用は、市場動向に加え、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行によって取引が減少したこと等により売上は前期を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「醬の郷すきやきのたれ500ml」「上野藪そばつゆ340ml」やPB商品の「そうめんつゆ」「そばつゆ」「すき焼きのたれ」等が好調に推移しました。業務用は前述の醤油と同様、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行によって取引が減少したこと等により売上は前期を下回りました。

その他調味料につきましては、家庭用のNB主力商品である「料理酒」「醸造みりんタイプ」の売上が好調に推移しました。また、消費者の安全・安心志向のニーズに適した有機関連商品である「有機純米料理酒」「有機みりんタイプ」の売上が堅調に推移しました。

漬物につきましては、市場が依然として高単価商品を敬遠する状況が続き需要は減少しております。主力のなら漬は、お手頃価格の「あっさりなら漬きゅうり」が新規取引先開拓により売上を伸ばしましたが、高額商品の販売が伸び悩みました。醤油漬及びその他漬物は、病院給食用のペースト状商品の売上が堅調に推移したこと等により売上は前期並みとなりました。

飲料につきましては、NB商品は「越前茶」「加賀棒茶ほうじ茶」「くりほうじ茶」「甜茶ハーブブレンド」が好調に推移したこと等により売上が増加しました。PB商品は、新規顧客の開拓や既存顧客への取扱商品の増加等により売上が伸長しました。

その他食品につきましては、「もろみ酢」を中心とする健康食品の売上が低調に推移しました。

酒類につきましては、清酒業界全体の消費量の減少など依然として厳しい市場環境下にあります。清酒は、主力商品である「尾張常滑郷の鬼ころし」「尾張男山」の2Lパック商品が、競合他社の低価格販売のあおりを受けたこと等により売上が減少しました。清酒以外では、「蔵出し本みりん」が新規顧客を獲得し、またPB商品の「果実酒用焼酎」が売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は18,602百万円、セグメント利益(営業利益)は389百万円となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、円高メリットを活用した価格戦略の実施、フランス産黒豚肉・ハムや米国産キャビア等の新商品拡販、地方問屋取引の強化及び婚礼市場の開拓等により売上及び利益増加に大きく貢献しました。また、新規開拓として和食用加工専門店との鴨肉の取引が開始し売上増加に寄与しております。

製菓用食材につきましては、「kiriクリームチーズ」を大手コンビニのスイーツ商品用に提案し、そのクオリティ向上と市場認知度アップに寄与したこと等により、クリームチーズの売上が大きく伸長しました。また、大手ユーザーに対する価格戦略が奏功し、チョコレートメーカー2社に2品目の採用が決まりました。

小売用商品につきましては、従来からの主力商品であるボンヌママンブランドのジャムやビスケットに加えて、レモネード、紅茶、キャンディー等の新商品拡販に努めました。また、業務用食材(フォアグラ、キャビア、ハム類等)のリテール市場向け容量での販売にも注力しました。さらに、新規販売チャネルとして高速道路パーキングエリアを開拓し、初期導入を含め好調な販売推移を示しております。

ワイン類につきましては、主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」は、円高メリットを活かした販路拡大を行い売上の伸長に寄与しました。また、婚礼事業会社(大手2社)を積極的に攻略し取引を開始しました。前期より積極的に導入を進めております中低価格帯商品は、安定的に市場に受け入れられ、量販店の中元メニューにも採用され売上増加に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は8,928百万円、セグメント利益(営業利益)は222百万円となりました。

(水産加工販売事業)

㈱イメックスにつきましては、新規開拓によって販路は拡大したものの、3月に発生した震災の影響等により売上は減少しました。しかしながら、収益性を重視した販売及び管理体制強化等により営業利益は前期を上回りました。

㈱ブルーゲイツにつきましては、従来の営業形態から企画提案型の営業に方針転換を図り、メニュー提案から付随するたれ・調味料の開発を含む商品企画・制作を行い顧客のニーズにあった商品を提供したこと等により売上が増加し、またコスト管理を徹底したこと等により増益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,132百万円、セグメント利益(営業利益)は12百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、震災の復興に伴う需要回復や新興国での需要拡大等により景気の持ち直しが期待されるものの、長引く円高や欧米の財務不安等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中において、当社グループは、新商品の開発、地方エリアの営業力強化と首都圏マーケットへ注力し、新規顧客開拓及び既存取引先の深耕を図り、商品シェア拡大とブランド力の強化に努めてまいります。また、製造コストの低減や更なる経費の削減に取り組み、収益の向上を目指します。

次期の業績につきましては、売上高29,800百万円、営業利益900百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、短期貸付金が218百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、12,755百万円となりました。固定資産は、のれんが310百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、16,812百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ787百万円減少し、29,594百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金が1,118百万円、1年内返済予定の長期借入金が826百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ1,849百万円減少し、17,578百万円となりました。固定負債は、社債が1,025百万円、長期借入金が186百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し、3,535百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益30百万円により利益剰余金が増加し、その他の包括利益累計額が92百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となり、8,480百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、1,268百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が285百万円、減価償却費が532百万円及びのれん償却額が310百万円あったこと等により、1,100百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が206百万円、投資有価証券の取得による支出が47百万円あったこと等により、273百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,041百万円、長期借入れによる収入が570百万円あったものの、短期借入金の返済(純額)が1,118百万円、長期借入金の返済が1,209百万円あったこと等により、789百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	27.8	25.2	25.8	28.1	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	12.0	14.7	10.2	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		30.2	13.6	11.8	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		2.0	3.3	2.9	2.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成19年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、今般の財政状態等を鑑み、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、世界情勢や原油及び原材料価格の動向、為替や金融資本市場の動向等、事業環境に不透明な要因が多いことから、業績等を鑑みて決定させていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

主に仕入資金の運転資金に充てるために金融機関と締結しておりましたシンジケートローン契約につきましては、当連結会計年度中に完済いたしましたので、当連結会計年度末における契約・残高はありません。

従って「継続企業の前提に関する注記」の記載事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社5社で構成され、食品類・酒類販売事業、食品類・酒類製造事業、輸入食品類・酒類販売事業及び水産品加工販売事業等を営んでおります。なお、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を食品類・酒類製造事業において製造し、食品類・酒類販売事業において販売しており、報告セグメントでは集約して食品類・酒類事業として報告しております。

また、連結子会社であったマルキンインターナショナル(株)及び(株)伝統蔵は、平成23年4月1日を効力発生日とする合併により、連結子会社である盛田(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社とセグメントとの関連は次のとおりであります。

食品類・酒類事業

食品類・酒類販売事業：JFLA販売(株)、マルキン共栄(株)

食品類・酒類製造事業：盛田(株)、マルキン忠勇(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、
(株)ハイピース、聖酒造(株)、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、
(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、
見砂酒造(株)、大連丸金食品有限公司

輸入食品類・酒類販売事業：(株)アルカン、アルカン ザール社

水産品加工販売事業：(株)イメックス、(株)ブルーゲイツ

その他：ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)、丸金食品(株)、小手川酒造(株)、
栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ(株)、鈴漕(天津)国際貿易有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム、ビジネスプラットフォーム、デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの“食への情熱”が伴っています。

- ・プロダクトプラットフォーム...風土に根ざした安全でおいしい食品を作る
伝統に裏付けられたおいしく安全な食品を提供することへの情熱
- ・ビジネスプラットフォーム...製造から販売まで一貫した独自のシステムを構築する
成長・発展といった企業としての目標に向けた、ビジネスとしての情熱
- ・デベロップメントプラットフォーム...生活者ニーズに応え、新しい食や健康を生み出す
生活者へ新しいおいしさと健康をお届けするといった情熱

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長と企業価値増大を図るため売上高経常利益率を重視し、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なアライアンスを通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指します。各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、地域地盤の異なる4つのブランドを有しており、これらメーカー間での更なるシナジー効果創出による同事業全体の効率化、新商品の開発、ブランド力の向上及び関東エリアにおける販売拡大を図ります。

漬物につきましては、商品アイテムの見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価のコスト低減を図ります。また、新商品の開発に取り組み、新たな市場へ積極的に展開します。

飲料につきましては、市場のニーズに合致した有機商品の拡大や、ユニークな視点に立ち、地域に根ざした特徴のある商品の開発を目指します。

酒類につきましては、日本各地に根付いている良質な地酒ブランドへのアライアンス活動を通じて、地酒メーカーとの連携を強化することによって、当該事業におけるシナジーを構築し、酒類事業全体の収益性の向上を目指します。

輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「kiriクリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、DGF商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、一般小売店定番棚に欠かせない複数の商品を持つメーカーポジションの確立を目指し、既存取扱商品の更なる売上拡大や新商品開発等に注力します。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

水産品加工販売事業

(株)イメックスにつきましては、良質の水産物を国内外から調達し、独自の加工技術により高付加価値商品として、更なる商品開発を行い全国市場に展開してまいります。

(株)ブルーゲイツにつきましては、ライフスタイルの変化による消費者ニーズに対応した商品開発及び提案を基軸に水産加工品の販路拡大を図り、より川下を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263	1,300
受取手形及び売掛金	5,401	5,416
商品及び製品	2,659	2,762
仕掛品	1,978	1,874
原材料及び貯蔵品	632	621
繰延税金資産	260	340
その他	1,013	485
貸倒引当金	46	46
流動資産合計	13,164	12,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,394
減価償却累計額	1,665	1,858
建物及び構築物(純額)	2,662	2,535
機械装置及び運搬具	6,818	6,923
減価償却累計額	5,704	5,896
機械装置及び運搬具(純額)	1,113	1,026
土地	7,108	7,108
建設仮勘定	24	33
その他	452	484
減価償却累計額	368	389
その他(純額)	83	94
有形固定資産合計	10,993	10,798
無形固定資産		
のれん	4,507	4,196
その他	244	263
無形固定資産合計	4,751	4,460
投資その他の資産		
投資有価証券	331	378
繰延税金資産	606	411
その他	727	1,011
貸倒引当金	199	246
投資その他の資産合計	1,465	1,553
固定資産合計	17,210	16,812
繰延資産		
社債発行費	6	26
繰延資産合計	6	26
資産合計	30,381	29,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	2,209
短期借入金	14,229	13,111
1年内返済予定の長期借入金	1,182	356
1年内償還予定の社債	35	44
未払法人税等	71	58
賞与引当金	108	127
その他	1,563	1,670
流動負債合計	19,427	17,578
固定負債		
社債	162	1,187
長期借入金	1,301	1,488
退職給付引当金	579	432
繰延税金負債	-	318
その他	369	109
固定負債合計	2,411	3,535
負債合計	21,839	21,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,555	1,525
自己株式	376	376
株主資本合計	8,561	8,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	11
繰延ヘッジ損益	11	107
為替換算調整勘定	5	8
その他の包括利益累計額合計	18	110
純資産合計	8,542	8,480
負債純資産合計	30,381	29,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	30,322	28,719
売上原価	19,466	18,801
売上総利益	10,855	9,918
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,996	1,719
賞与引当金繰入額	56	73
販売運賃	2,034	2,044
販売促進費	2,512	2,478
のれん償却額	311	310
貸倒引当金繰入額	78	18
その他	3,101	2,379
販売費及び一般管理費合計	10,091	9,024
営業利益	764	893
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	9	4
持分法による投資利益	-	3
為替差益	-	32
受取家賃	12	16
受取保険金	20	-
その他	54	37
営業外収益合計	103	106
営業外費用		
支払利息	487	444
シンジケートローン手数料	36	-
持分法による投資損失	0	-
為替差損	29	-
貸倒引当金繰入額	-	90
その他	28	68
営業外費用合計	583	603
経常利益	284	396
特別利益		
固定資産売却益	116	-
投資有価証券売却益	194	-
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	122	7
特別利益合計	433	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	21	-
投資有価証券売却損	11	-
事業再編損	104	90
減損損失	0	-
過年度のれん償却額	74	-
その他	42	38
特別損失合計	262	129
税金等調整前当期純利益	455	285
法人税、住民税及び事業税	52	44
法人税等調整額	377	210
法人税等合計	430	255
少数株主損益調整前当期純利益	-	30
少数株主利益	0	-
当期純利益	24	30

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	-	96
為替換算調整勘定	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	92
包括利益	-	61
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	61
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
前期末残高	7,719	7,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,719	7,719
利益剰余金		
前期末残高	1,580	1,555
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	24	30
当期変動額合計	24	30
当期末残高	1,555	1,525
自己株式		
前期末残高	376	376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	376	376
株主資本合計		
前期末残高	8,537	8,561
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	24	30
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	24	30
当期末残高	8,561	8,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	12	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	96
当期変動額合計	11	96
当期末残高	11	107
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	3
当期変動額合計	19	3
当期末残高	5	8
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	92
当期変動額合計	0	92
当期末残高	18	110
少数株主持分		
前期末残高	7	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,526	8,542
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	24	30
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	92
当期変動額合計	15	61
当期末残高	8,542	8,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	455	285
減価償却費	588	532
減損損失	0	-
のれん償却額	311	310
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	47
賞与引当金の増減額(は減少)	24	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	146
持分法による投資損益(は益)	0	3
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	487	444
為替差損益(は益)	25	9
有形固定資産除却損	21	7
有形固定資産売却損益(は益)	108	-
投資有価証券売却損益(は益)	183	-
売上債権の増減額(は増加)	96	21
たな卸資産の増減額(は増加)	657	10
立替金の増減額(は増加)	100	-
前渡金の増減額(は増加)	125	200
仕入債務の増減額(は減少)	7	20
その他	69	62
小計	2,030	1,597
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	493	456
法人税等の支払額	118	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	32
定期預金の払戻による収入	-	30
貸付けによる支出	85	30
貸付金の回収による収入	15	10
投資有価証券の取得による支出	3	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	493	-
子会社株式の取得による支出	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	23	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57	-
有形固定資産の取得による支出	227	206
有形固定資産の売却による収入	165	-
無形固定資産の取得による支出	40	30
長期前払費用の取得による支出	10	8
敷金及び保証金の差入による支出	11	8
敷金及び保証金の回収による収入	17	50
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	350	273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	890	1,118
長期借入れによる収入	983	570
長期借入金の返済による支出	1,774	1,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	37
社債の発行による収入	-	1,041
社債の償還による支出	35	35
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38	34
現金及び現金同等物の期首残高	1,195	1,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,233	1,268

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年12月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称 マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、JFLA販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 連結子会社であったジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)は、JFLA販売(株)(旧社名ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)が平成21年10月1日をもって商号変更をしております。)を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 連結子会社であったモリタフードサービス(株)は、平成22年9月30日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、非連結子会社であった(株)食品バイオ研究センターは、平成22年4月1日付けでジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)から会社分割したことにより、重要性が増したため連結の範囲に含めておりましたが、平成22年9月1日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。よって、5ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社 連結の範囲から除いた理由 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称 マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、JFLA販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 連結子会社であったマルキンインターナショナル(株)及び(株)伝統蔵は、平成23年4月1日を効力発生日とする合併により、連結子会社である盛田(株)が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社 連結の範囲から除いた理由 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度253百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度1,096百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」(当連結会計年度16百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」(前連結会計年度290百万円)は、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「法定福利費」(当連結会計年度277百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃借料」(当連結会計年度673百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務委託費」(当連結会計年度320百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度112百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</p> <p>6 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度40百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度3百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度27百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却却費」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</p> <p>6 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度7百万円)は、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(は減少)」(当連結会計年度2百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」(当連結会計年度35百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(は増加)」(当連結会計年度53百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度39百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(は減少)」(当連結会計年度2百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度14百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度1百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

上記連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	24百万円
少数株主に係る包括利益	0 "
計	24百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8百万円
繰延ヘッジ損益	11 "
為替換算調整勘定	19 "
持分法適用会社に対する持分相当額	0 "
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

上記連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」、「輸入食品類・酒類販売事業」及び「水産品加工販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入販売をしております。

「水産品加工販売事業」は、水産品の加工販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年12月24日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,390	8,621	1,106	30,118	204	30,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	142	164	370	1,749	2,119
計	20,453	8,763	1,270	30,488	1,953	32,441
セグメント利益	300	197	5	492	527	1,019
セグメント資産	25,661	4,235	329	30,226	10,337	40,563
その他の項目						
減価償却費	414	14	3	432	117	550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342	6	16	365	38	404

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,602	8,928	1,132	28,663	55	28,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	52	134	199	1,502	1,701
計	18,615	8,980	1,266	28,863	1,557	30,421
セグメント利益	389	222	12	624	535	1,160
セグメント資産	20,689	4,742	353	25,785	10,966	36,752
その他の項目						
減価償却費	417	23	2	444	63	507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244	5	1	251	94	346

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,488	28,863
「その他」の区分の売上高	1,953	1,557
セグメント間取引消去	2,119	1,701
連結財務諸表の売上高	30,322	28,719

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	492	624
「その他」の区分の利益	527	535
セグメント間取引消去	18	4
のれん償却額	273	271
連結財務諸表の営業利益	764	893

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,226	25,785
「その他」の区分の資産	10,337	10,966
セグメント間取引消去	14,081	10,785
のれんの未償却残高	3,899	3,627
連結財務諸表の資産合計	30,381	29,594

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	432	444	117	63			550	507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365	251	38	94	19		385	346

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	131.90円	1株当たり純資産額	130.95円
1株当たり当期純利益	0.38円	1株当たり当期純利益	0.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
普通株式の発行済株式数 (株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数 (株)	3,242,435	3,243,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	64,762,085	64,760,602

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	24	30
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24	30
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,762,793	64,761,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。